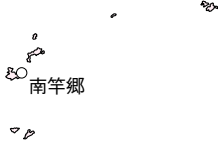


台湾

面積	3万6188km ²	政体	共和制
人口	2303万人(2008年末)	元首	馬英九総統
首都	台北	通貨	元(1米ドル=31.5元, 2008年平均値)
言語	標準中国語, 台湾語(閩南語), 客家語など	会計年度	1月~12月(2000年以降)
宗教	仏教, 道教		

連江県(馬祖諸島)



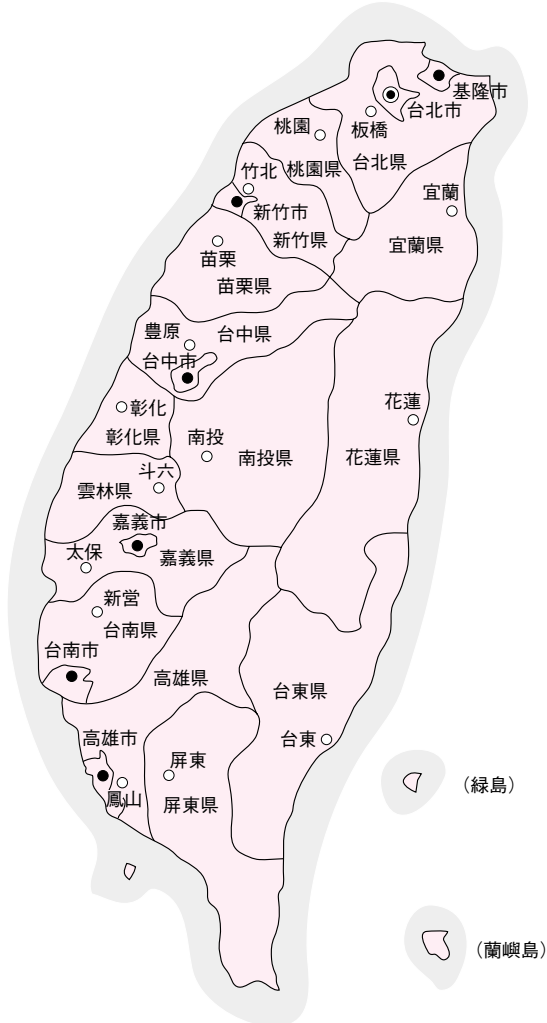
金門県



澎湖県



(澎湖諸島)



- 県市境
- 首都
- 省轄市
(台北, 高雄は行政院直轄市)
- 県政府所在地
(連江県南竿郷, 金門県金城鎮以外は, 県轄市)

馬英九国民党政権の発足

たけ うち たか ゆき いけ がみ ひろし
竹 内 孝 之・池 上 寛

概 況

中国国民党(以下、国民党)は1月の立法委員選挙で圧勝した。3月の総統選挙でも馬英九、蕭萬長ペアが史上最高の得票率で民進党の謝長廷、蘇貞昌ペアを下し、国民党は8年ぶりに政権を奪還した。しかし、監察院、考試院人事や尖閣諸島をめぐる日本との緊張など、馬総統の指導力が問われた場面もあった。経済不況や公約の経済目標の棚上げにより、7月には支持率が急落した。

経済では、2008年の第3、第4四半期がマイナス成長になったことで、通年の実質経済成長率は0.1%となった。アメリカ発の金融危機の影響が及び、政府では公共投資や消費券の発行など多くの景気政策を実施した。対中関係では、2度の交渉で長年の懸案事項であった「三通」がほぼ解禁されることになった。

馬政権は中国との関係改善を図った。新任の江丙坤海峡交流基金会(以下、海基会)董事長(理事長)が訪中し、中国側の陳雲林海峡兩岸交流基金会(以下、海協會)会長や胡錦濤国家主席(会見時の肩書きは中国共産党〔以下、中共〕総書記)と会談した。両会トップの会談も10年ぶりであった。また、胡中国国家主席が4月の博鳌(ボアオ)・アジアフォーラムで蕭萬長・次期副総統と、10月のアジア太平洋経済協力(APEC)リマ会議で連戦・元副総統と会見したことも特筆すべき出来事である。しかし、中国製粉ミルクのメラミン混入事件は台湾でも大きな問題となり、陳海協會会長の来訪時には大規模な反中国デモ活動が展開された。

国 内 政 治

立法委員選挙での国民党圧勝と公民投票をめぐる混乱

1月12日、立法委員選挙と公民投票が行われた。立法委員選挙は初めて小選挙区比例代表並立制で行われた。同制度では「原住民族」(先住民)枠に6議席(小

選挙区数の8.2%に相当)、各県市に最低1議席が割り当てられた。しかし、原住民族の人口比率は2%にすぎない。また同じ1選挙区とされた新竹県と連江県の間には人口規模の差が約50倍もあり、1票の価値の格差がきわめて大きい。これらの過疎地域や原住民族枠は国民党の地盤である。

国民党は全議席数の71%に当たる81議席を獲得し、正副総統罷免の発案要件(立法委員の3分の2、76議席)を超えた(表1)。また、同党と共闘した親民党は他に単独で1人を当選させ、無党団結連盟の当選者3人も国民党に近い。彼らを取り込めば、憲法改正も発案できる(同じく4分の3、85議席が要件)。これには国民党寄りの日刊紙『聯合報』も一党独裁ならぬ「一党独大」だと揶揄した。

一方、民進党は台北市を除く北・中部で全滅し、南部でも苦戦し、比例区との合計でも27議席にとどまった。このため、陳水扁総統は民進党主席を引責辞任し、後任には謝長廷総統候補が就任した。なお、台湾団結連盟(以下、台連)は民進党と選挙協力せず、独自に候補者を擁立したが、全員落選した。

公民投票には、国民党の不正資産に対する追及の是非を問う第3案(民進党提案)と陳政権の腐敗に対する追及の是非を問う第4案(国民党提案)があった。投票所での用紙配布や投票の順序について、中央選挙委員会は立法委員選挙と公民投票の用紙配布と投票を1段階で行うとした。しかし、国民党は、1段階方式では有権者が混乱するため、選挙と公民投票ごとに用紙配布と投票を行う2段階方式を主張した。国民党の首長がいる県市も2段階方式を強行する姿勢をみせた。

表1 立法委員選挙結果(議席数、カッコ内は得票率)

	小選挙区	原住民族枠	比例区・華僑枠	合 計
民進党	13(38.1%)	0	14(36.9%)	27
国民党	57(53.5%)	4	20(51.2%)	81
その他	3(8.4%)	2	0(11.9%)	5
合 計	73	6	34	113

(出所) 中央選挙委員会。

表2 公民第3案、第4案投票結果(投票数、カッコ内は有効投票数に対する割合)

投票案	賛成	反対	投票率
第3案：不正政党財産(民進党案)	3,891,170(91.46%)	363,494(8.54%)	26.34%
第4案：腐敗追及(国民党案)	3,961,026(58.17%)	1,656,890(41.83%)	26.08%

(注) 第3案は国民党を、第4案は陳水扁政権を追及の対象と想定している。

(出所) 中央選挙委員会。

そこで行政院は2007年12月28日に台北市選挙委員会主任委員を解任し、国民党を牽制した。双方は29日に、用紙配布は2段階だが、投票は1段階とする妥協に合意した。ところが、31日に国民党は公民投票両方のボイコットを決定した。このため、投票者が受け取った用紙をみれば政党支持が推測可能となり、投票の秘密は形骸化した。中央選挙委員会は報復として台中市と台北県の選挙委員会主任委員を解任した。また公務員には国民党员が多く、一部の投票所では係員が公民投票用紙の受け取り拒否を勧めたと報道された。結局、公民投票は両案とも賛成多数だが、投票数が有権者の過半数に満たず、不成立に終わった(表2)。

国連加盟・復帰公民投票と総統選挙

3月22日に総統選挙と公民投票が行われた。今回の公民投票は第5案が「台湾」名義での国連加盟(民進党提案)、第6案が「中華民国」等の名義での国連復帰(国民党提案)の是非を問うものであった。しかし、国民党内には投票について党内保守派の反発や民進党を利するとの懸念もあった。一方で1月と同様のボイコットを行えば、馬候補のイメージを損なう恐れもある。また、李登輝・前総統や台連は、両案とも不成立なら国際的なダメージになると指摘し、総統選挙と別日程での実施を主張した。民進党はこれを拒否したが、同様の懸念は共有していた。呂秀蓮副総統は1月29日に制度上無理な両投票案の統合を主張した。また謝総統候補・民進党主席も2月13日に両案とも賛成票を投ずるよう有権者に呼びかけた。結局、国民党は3月7日に立法院で国連復帰決議案を提出したうえで、12日に第5案のボイコットを呼びかけ、自らの第6案には言及しなかった。馬、蕭両候補は投票当日、第6案のみに投票した。しかし、国民党支持者の多くは第6案も棄権した。結局、1月と同様、両案とも賛成多数だが、有効投票数が有権者の過半数に満たず不成立に終わった(表3)。

総統選挙戦では馬候補が常に優位を保った。一方、謝候補は馬候補が1977年に取得したグリーンカード(アメリカ永住権証)は現在も有効なはずだと追及し、馬候補の台湾アイデンティティに疑問を呈した。馬候補はこれを否定したが、発言

表3 公民第5案、第6案投票結果(投票数、カッコ内は有効投票数に対する割合)

投票案	賛成	反対	投票率
第5案:国連加盟(民進党案)	5,529,230(94.01%)	352,359(5.99%)	35.82%
第6案:国連復帰(国民党案)	4,962,309(87.27%)	724,060(12.73%)	35.74%

(出所) 中央選挙委員会。

表 4 2008年総統選挙結果（カッコ内は得票率）

	得票数
馬英九, 蕭萬長ペア(国民党)	7,658,724(58.45%)
謝長廷, 蘇貞昌ペア(民進党)	5,445,239(41.55%)
(出所) 中央選挙委員会。	

内容は二転三転した。しかし、2月15日に鍔震問題(後述)が発覚し、民進党のイメージも低下した。また、馬候補は「六三三」(経済成長率6%、1人当たりGDP3万ドル、失業率3%)の達成を公約して、有権者にアピールした。

選挙戦後半には謝候補に有利な要素もあった。毎年恒例の228事件記念集会の実施やチベット騒乱(3月上旬)、国民党の立法委員4名(費鴻泰、羅明才、陳杰、羅淑蕾)による謝陣営選挙本部乱入事件(3月12日)のほか、李遠哲・前中央研究院長(1月21日)、離党した元民進党主席の許信良(2月24日)や林義雄(同28日)、そして最後まで態度表明を渋った李・前総統(3月20日)の支持も得た。

一方、馬候補も北京オリンピックのボイコットを示唆し、謝陣営選挙本部乱入事件でも立法委員の処分を国民党に迫り、自らも謝罪してダメージコントロールを図った。結局、馬・蕭ペアが1996年総統選挙での李登輝総統(54%)を上回る最高得票率で当選し、民主化後初の外省人総統が誕生した(表4)。謝候補は劣勢を覆すに至らず、3月26日に民進党主席を辞任する意向を表明した。こうして、8年ぶりに国民党へ政権が戻ることとなった。

ただし、選挙後の国民党や馬総統には掌を返す言動が目立った。まず、立法院の国連復帰決議案は審議未了のため廃案とされた。また、謝陣営選挙本部乱入事件に関して、費立法委員は3月27日に「(事件が)第一銀行(謝陣営の家主)の毆だった」と開き直った。台北地検も7月18日に、同立法委員らでなく、謝陣営関係者を立法委員の保護に來た警官に対する公務執行妨害で起訴した。さらに、馬陣営が公約した経済目標も政権発足直後、事実上撤回された(後述)。

民進党のスキandalと陳・前総統の逮捕

2月14日、国防部は兵器購入の窓口として鍔震公司を1月28日に設立したと発表した。すでにフランスとラファイエット級フリゲートやミラージュ戦闘機用部品、掃海艇、ラファール戦闘機の購入のための交渉が開始されていた。しかし、計画の公表が遅れたことや、設立を主導した邱義仁行政院副院長や呉乃仁同社会長がともに民進党新潮流派幹部であることから、国民党は同社を民進党の天下り

先と疑い、立法院で国防部の同社出資金を予算から削除した。このため、李天羽国防部長が2月23日に引責辞任し、鏈震公司も解散を余儀なくされた。

5月6日には対パプアニューギニア外交工作費事件で行政院、外交部、国防部などが搜索を受け、邱行政院副院長、黃志芳外交部長、柯承亨国防部次官らが引責辞任した。邱副院長は2006年当時、国家安全會議（以下、国安会）秘書長として、柯国防部次官が紹介した民間人の金紀玖と吳思材2人に同国との国交樹立工作进行を依頼した。同年10月に同国代表団が来訪したが、外交授權が不明確だったため、台湾政府は失敗と判断した。しかし、金と吳は先払いされた成功報酬3000万ドルの返金を拒んだ。2008年4月に外交部が両名の告発と口座があるシンガポールでの差押さえ訴訟を行い、事態が発覚した。国民党やマスコミは逆に高官による資金の横領を疑い、検察もこれに同調して捜査を行った。10月31日には邱副院長が同問題の他、国安会秘書長時代の対スパチャイ世界貿易機関(WTO)事務局長工作資金50万ドル横領容疑などで逮捕された。

陳水扁・前総統は退任と同時に国務機要費問題(『アジア動向年報 2006』を参照)の被告に追加された。また8月14日に吳淑珍夫人が過去の余剰選挙資金2000万ドルを海外蓄財していたと告白し、翌日民進党を離党した。これに関して、葉盛茂・元法務部調査局長が8月26日に公文書隠匿罪等で起訴された。葉は9月2日に海外当局からのマネーロンダリング情報を陳・前総統にみせたと認めた。そして葉(10月6日)のほか、林徳訓・元総統弁公室主任(同4日)、馬永成・元総統府副秘書長(11月4日)が逮捕された。11月11日には陳・前総統も総統経験者として初めて逮捕された。容疑は国務機要費横領、マネーロンダリング、南港展覽館や新竹科学園龍潭基地に関する汚職などである。ただし、陳・前総統は容疑を否認し、親中派の馬政権による独立派への迫害だと訴えた。

この他、6月24日には胡鎮埔・前退役軍人輔導委员会主任委員が収賄容疑で家宅搜索を受け、勾留されたものの保釈された。7月15日には林嘉誠・前考選部長、朱武獻・前銓敘部長、杜正勝・前教育部長、施茂林・前法務部長、李逸洋・前内政部長の5人が特別費流用疑惑で起訴された。10月15日には余政憲・前内政部長が南港展覽館をめぐる汚職容疑で逮捕された。

馬英九総統の政権運営と公約の棚上げ

5月20日、馬英九総統が就任し、8年ぶりの国民党政権が発足した。行政院長には蕭副総統の部下であった劉兆玄東呉大学校長(元行政院副院長、外省人)を、

国安会秘書長には蘇起淡江大学教授（元大陸委员会主任委員，外省人），總統府秘書長には詹春柏国民党副主席をあてた。行政院長の声があった江丙坤国民党副主席は海基会理事長に任命された。他のポストと合わせると，人口比率が1割強にすぎない外省人が政權中枢ポストの約半分を占めた。

行政院をみると，朱雲鵬政務委員，李述德財政部長，尹啓銘經濟部長，毛治国交通部長などが外省人である。賴幸媛大陸委员会主任委員（台連所属の前立法委員）の起用は与野党の論議を呼んだ。民進党は台連や李・前總統による台湾本土派への裏切りと解釈し，国民党でも李・元總統人脈の登用への反発が起きた。5月10日には内政部長に内定していた廖風德政治大学副教授（元立法委員）が急逝したため，廖了以・元台中県長（同姓だが非血縁者）が内政部長に就任した。8月1日にはプロパーの官僚で最高位にあった陳美伶行政院副秘書長の辞任が了承された。辞任の原因は馬政權によるトップダウン型人事や国民党のシンクタンクによる政策決定過程への介入が官僚制度に歪みをもたらすことへの不満であった。

国民党は選挙中に「馬政權になれば『馬上好（すぐに良くなる）』」と「馬」の文字を語呂合わせにした宣伝文句を使った。しかし，政權発足後も經濟の低迷が続き，有権者の期待を裏切った（詳細は經濟の項を参照）。弁明を迫られた劉行政院長は6月28日に「すぐに良くなり始める（馬上漸漸好）」にすり替えた。尹經濟部長は，7月8日に政權発足前に「加權（株式）指数は2万ポイントに届く」と述べたのは「冗談だった」とし，10月27日にも「『馬上好』はただの選挙スローガンだ」と居直った。また馬總統も9月3日に「『六三三』は政權2期目の末に達成する目標だ」と発言し，さらに翌4日には李財政部長が記者に「株式投資の失敗による自殺者も出ている」と問われて，「投資は自己責任」と答えた。この他，中国製粉ミルク製品のメラミン混入事件では林芳郁衛生署長が対応の遅れを批判

され、25日に引責辞任した。後任には、馬総統側近で保健行政の経験もある葉金川総統府秘書長が就任した。

こうした失言の背景として、メディア対策の不備が指摘された。史亜平新聞局長は外交官出身で経済に疎く、不景気時のフォローに不向きであった。そこで、12月31日、馬陣営のスポークスマンだった蘇俊賓桃園県環境保護局長が新聞局長に就任し、史亜平は駐シンガポール代表に転任した。

考試院、監察院、司法院人事

馬総統は6月19日に考試院(国家試験や公務員人事を司る機関)人事案を発表した。院長には張俊彦中央研究院院士、副院長には伍錦霖国民党副秘書長の他、19名の委員候補が指名された。伍副院長候補は、台湾省高官時代の汚職容疑で起訴され、逃亡先の上海で死去した伍澤元・元屏東県長の実弟である。しかし、国民党の立法委員は陳・前総統を支持した張院長候補に矛先を向けた。また、張院長候補は交通大学校長時代、白文生宝来証券CEOへ名誉博士号を授与した際、利益提供を受けたと報道された。7月4日に白CEOの水死体が澎湖県で発見され、ショックを受けた張院長候補は5日に指名を辞退した。立法院は7月11日に院長候補を欠いたまま、伍同副院長の他、考試委員19名を承認した。9月1日には伍考試院副院長(同院長代理)らが就任し、前任の姚嘉文同院長らと交代した。

また、馬総統は6月20日に監察院(国政調査と会計監査を司る機関)人事案も発表した。院長には王建煊・元財政部長(新党創設メンバー、外省人)、同副院長には沈富雄・元立法委員(2007年10月まで民進党員)ら計29名が委員候補に指名された。沈候補や尤美女候補(弁護士、呂秀蓮・前副総統の盟友)は民進党寄りとして国民党の立法委員の反発を受けた。許炳進同候補(タイヤル族、稲江科技管理学院副教授)は大学でのセクハラ疑惑を、陳耀昌同候補(元台湾大学教授)は不倫疑惑をマスコミに暴露された。このため、国民党は立法委員への党議拘束を避けた。7月4日に立法院は王院長ら25名を承認したが、沈候補ら4名を不承認とした。8月1日に王院長らが就任し、3年半にわたった監察委員の不在は解消された。

兩人事案の不調は、馬総統が与党内での根回しを軽視し、各候補に立法委員への訪問を自粛させたためである。馬総統は9月11日に改めて、閩中国国民党副主席(元考試院副院長、外省人)を考試院長に、陳進利・元監察委員を監察院副院長に、他3名を監察委員に指名し、さらに5名の司法院大法官を任命する人事案を発表した。大法官人事は立法院の承認が不要であり、10月9日に正式任命され、11月

1日に就任した。考試院長と監察院副院長と同委員は11月14日に立法院の承認を受け、12月1日に就任した。なお、陳監察院副院長はアミ族出身で原住民族としては最高位の要人となった。

民進党の再建問題と馬政権に対する抗議活動

5月18日、民進党主席選挙が行われ、蔡英文立法委員・元行政院副院長が当選した。台湾独立派は彼女を新潮流(党内最大派閥だったが、名目上は解散済み。逮捕された邱・元副院長も所属した)の傀儡と批判し、外省人だが独立論者である陳師孟・元総統府秘書長の擁立を試みたが、彼は党運営の不満から党員会費を滞納しており、立候補資格がなかった。そこで、独立派の重鎮、辜寬敏・元総統府資政(上級顧問)が立候補した。選挙結果は蔡英文が7万3865票(得票率57.1%)で勝利した。辜寬敏は4万8882票(37.8%)、途中で立候補を取り下げた独立派の蔡同榮立法委員も6530票(5.5%)を得たが、落選した。投票率は51.14%で、事前予想の40%を上回った。当選した蔡主席は入党から日が浅く、党内人脈も弱い。この点は弱点でもあり、また新鮮味をアピールする材料でもある。

民進党は陳・前総統のスキャンダルに悩まされたが、8月12日には2000年総統選挙で陳・前総統との党公認争いに敗れて離党した許・元同党主席が再入党した。また、経済不況や馬政権が期待した中国特需が空振りに終わったことも追い風となった。馬政権発足100日目の8月30日、民進党に近い「台湾社」は反馬政権デモ集会を行い、10~15万人(主催者発表では30万人)の参加者を集めて総統府を取り囲んだ。

また馬政権発足後、前政権スタッフや民進党籍の地方首長が汚職などで次々に逮捕されたが、警察や検察の捜査手法への批判も起きた。証拠確定前の身柄拘束や長時間の取り調べのほか、長髪だった邱・元行政院副院長が逮捕後に丸刈りにされたことも注目された。さらに11月の陳海協会会長の来訪時も警察の行き過ぎが目立った。集会場所の過剰な制限や一般参加者への暴行、独立派の店主が経営する店舗への無断侵入と強制閉店等が問題視された。大学関係者や学生が「野草莓学運」(野いちご学生運動)を名乗り、11月7日から自由広場(中正紀念堂)で座り込み、政府や警察に対する抗議を行った。フリーダムハウスやアムネスティなど海外の人権団体も台湾の警察を非難した。しかし、警察は12月11日に「野草莓学運」を自由広場から強制排除した。(竹内)

経

済

マクロ経済の概況

2008年の実質経済成長率は0.1%であり、2001年のマイナス成長に次ぐ低い成長となった。四半期ごとの成長率は、第1四半期6.3%、第2四半期4.6%、第3四半期マイナス1.1%、第4四半期マイナス8.4%であった。とくに、第4四半期のマイナス成長は、1961年の国民所得統計の作成開始以来、最大の落ち込みとなった。これは、前年同期より民間投資がマイナス32.2%、輸出がマイナス19.8%になったことが大きく影響した。

貿易については、輸出が2557億ドル、輸入が2408億ドルであり、それぞれ前年より3.6%、9.8%増加した。主な相手先は、輸出では中国、香港、アメリカ、輸入では日本、アメリカ、中国である。貿易総額に占める中国の割合は前年の19.4%から19.8%になり、微増であった。

2008年の中国を除く対外直接投資は、承認ベースで387件、44億6649万ドルであった。一方、対中直接投資は承認ベースで643件、106億9100万ドルあまりであり、初めて100億ドルの大台にのった。政府が対中投資の緩和を8月1日に実施したことが要因のひとつとして考えられる。個人については総額8000万元から毎年500万ドルに、中小企業については資産総額の40%か、8000万元のどちらか多い方から資産総額の60%か8000万元のどちらか多い方へ、中小企業以外の企業は資産総額の20～40%から資産総額の60%(ただし、台湾に本部を置く企業、外国企業の台湾子会社は無制限)へと改められたのである。

消費者物価の上昇率は3.5%に達し、2000年以降最大の上昇率であった。この背景には、原油高騰の影響と台風にもなう生鮮食料品の価格上昇があげられる。なお、失業率は4.1%であり、2005年以来の4%を超えた。

景気対策とアメリカ発金融危機の影響

劉行政院長は5月27日に政権交替後初めての施政方針演説を立法院で行い、強固な中産階級の創出、8年間に4兆元を投資するインフラ整備の実施(愛台12建設)などの経済方針を示した。また、政権交代直後から株価が低迷したこともあり、馬総統は7月12日に行われたマスコミとの懇談で税制改革、4年で4兆元の公共投資、新興産業の育成、省エネ政策、貧困対策の5大方針を示し、行政院も

これに対応した経済政策を発表した。さらに、行政院は9月11日にも消費、投資、金融・輸出の3分野に関係した41項目の経済政策を決定した。そのなかには、証券取引税の半年間の半減(0.3%から0.15%)など、馬總統就任以来の株価低迷に対する政策も含まれた。

この直後に起きたアメリカのサブプライム問題に端を発する金融危機は台湾経済に大きな影響を与えることとなった。リーマン・ブラザーズが破綻した9月15日および翌16日の2日間で台湾の株式市場では加権指数が500ポイント以上下落し、9月16日には5678ポイントで終了した。その後も株式市場での株価下落が続いたため、行政院は10月13日に緊急株価安定措置を決定し、即日実施した。この内容は、10月13～17日に株式市場における株価の値幅制限を値下がりの場合に限って、通常の7%から3.5%とすること(その後、さらに1週間延長)、株式市場での空売りを12月31日まで禁止すること(ワラント債、リスク回避目的の場合を除く)、国家金融安全基金の買い出動による株価の買い支えであった。しかしながら、この措置の実施後も世界的な金融不安による影響で、株価はさらに下がり続けることになった。

公定歩合については、中央銀行は3月と6月に利上げを行ったが、9月26日に利下げに転じた。9月末以降、公定歩合を4回にわたって引き下げた。その結果、6月27日には3.625%であった公定歩合は、12月12日には2%にまで減少した。

財政部は、預金保護政策を打ち出した。2005年に預金保護の上限を150万元としてきたが、10月6日には上限を300万元に増額するとともに、翌7日にはこの上限を撤廃し、2009年末まで全額保証することにした。この対策の結果、民間銀行より経営が安定的と考えられている公営銀行の預金高を増加させることとなった。また、11月13日には信用保証によって、企業の銀行からの資金調達を円滑にするための支援策を発表し、即日実施した。融資限度額は、1社当たり最高6000万元まで、融資期間は最短180日から最長5年までである。この融資のほかにも、工場建設や土地取得目的の融資制度を導入し、1社当たり2億元上限、融資期間最長10年で融資を受けられるよう整備をした。

産業別支援も行われた。台湾を代表する産業のひとつであるDRAM産業では急激な生産減少に陥ったため、經濟部が12月16日にメーカーを支援することを表明した。

さらに、消費を活発にするために、11月18日に行政院は全国民および外国人居住者に1人当たり3600元の消費券を配布することを決定した。この消費券は所得

制限を設けず、営業登録をしている店であれば使用できることとした。なお、学費、光熱費などの支払いや商品券、宝くじ、切手などの購入に充てることは禁止した。消費券は2009年旧正月前の1月18日に配布が始まり、使用期限は2009年9月30日である。

急激な経済の悪化は製造業を直撃し、労働者に無給休暇を取得させる企業が現れた。そのため、労工委員会は12月16日に労働者が業務命令で無休を取得した場合、企業は1万7280元の最低賃金を支払わなければならないという解釈を発表した。また、12月25日には、企業が無給休暇を実施する際に労働者と締結する契約フォームのひな形を公表し、労使合意で無給休暇を取得する場合の制度整備をした。

行政院は、2008年12月に大型の失業対策を打ち出し、半年間に100億元を投じて10万人の雇用創出に取り組むことにした。また、企業が3カ月以上失業している労働者を雇用した場合、1人につき1万元を補助する政策も打ち出し、1万5000人の就業機会を与えることを掲げたが、思うような効果をあげることはできなかった。さらに、高卒以上を対象としたインターンシップ制度の拡充も打ち出した。

「三通」の解禁

長年の懸案であった「三通」（中国との直接の通商、通航、通信）についても大きな進展がみられた。政権交代前の3月には、当時すでに実施していた地域限定の「小三通」の適用を拡大し、従来の金門島、馬祖の居住者のみに認められていたフェリーでの中国・アモイへの直接通航を中国企業に進出しているビジネスマンとその家族に適用を拡大した。政権交代後には、2度にわたる台湾と中国の交渉窓口機関における交渉によって、台湾と中国の長年の懸案事項であった「三通」が全面的に開放されることになった。

台湾側交渉窓口機関である海基会の江丙坤董事長(理事長)が6月11～14日に北京を訪問し、6月13日には中国側交渉窓口機関の海協会の陳雲林会長とトップ会談を行い、合意内容に調印した(対外関係の項を参照)。この会談での合意により、旅客機の週末(木曜日から翌週月曜日)チャーター便を週36便運航し、台中双方の航空会社でそれぞれ16便ずつ運航することになった。この運航にともない、台湾側は台湾桃園、台北松山、台中など8空港、中国側が北京、上海浦東など5空港を開放することになった。なお、台湾側から上海浦東国際空港へは週9便、中国側から台中へは週6便を超えないこととし、7月4日から台中直航チャーター便

の運航が開始した。また、1日3000人を限度に中国人観光客を台湾へ受け入れることにも合意した。この観光客は10人以上40人以内の団体旅行に限定するとともに、台湾に滞在できる期間は10日以内とした。

11月には陳会長が台北を訪問し、2回目のトップ会談を行った。その結果、(1)航空機による直航便の拡大、(2)海運における直航の解禁、(3)郵便物の配送、(4)食の安全に関する問題の4項目で合意をみた。(1)から(3)の合意で、「三通」問題はほぼ解決することになった。4項目の合意の主な内容は次のとおりである。

まず、航空機による直航便の拡大では、旅客便はチャーター便の形で毎日運航されることになった。便数は週108便まで拡大し、中台の航空会社でそれぞれ54便を運航することになった。台湾側から上海浦東国際空港への運航も週20便まで増加した。開放する空港は、台湾側が現状維持の一方で、中国側が5空港から21空港に拡大した。また、今回は貨物チャーター便の就航でも合意した。中台それぞれが2、3社の航空会社を指定して貨物チャーター便を運航することとなった。離発着空港は台湾では台湾桃園と高雄小港の2空港、中国では上海浦東と広州白雲の2空港を指定した。1カ月の就航数は60便で、双方が折半することとなった。なお、航空貨物需要が多い10、11月は台湾、中国ともそれぞれ15便を増やすことができることとした。さらに、台湾と中国の航空会社が中台間を飛行するに当たり台湾海峡北部の空域を開放することになった。これによって、福岡や香港の飛行情報区を経由する必要がなくなり、飛行時間の短縮と燃料の節約ができるようになった。

次に、海運における直航の解禁では台湾側が11港、中国側が63港(48海上港、15河川港)をそれぞれ開放することになった。就航できる船舶は、台湾、中国のどちらかの資本で、船籍もどちらかに属している船舶、あるいは台湾、中国のどちらかの資本で、船籍が香港に属する船舶である。また、すでに台湾、中国のどちらかの資本で、台湾の域外航運(オフショア)センターを使用している船舶、第三国経由で兩岸地域での定期運航をしているコンテナ船か、砂利運搬船であれば、便宜置船籍でも就航を可能とした。

就航の際には、相手側の港では入港から出港まで船尾に自国の旗は掲げず、船舶を識別するために海運会社の企業旗を掲げることにした。このほかにも、相手側の海運会社が自国で兩岸輸送によって得た収入に対しては営業税と所得税を免除することとともに、相手先で現地事務所や営業所を設置することを認め、関連業務に従事することを了承した。

郵便物の配送では、これまでの書留の輸送だけではなく、将来的には小包、郵便送金、速達など郵便業務の拡大、旅客、貨物両チャーター便での郵便物搭載と兩岸郵便物の取扱郵便局の拡大に合意した。これによって、台湾側ではこれまでの2郵便局から5郵便局へ、中国側では5郵便局から8郵便局へ拡大した。また、問い合わせサービスと質の向上にも合意した。

食の安全問題では、食に関する重大な事件が起きた際には相手側に即時連絡をすること、調整メカニズムと調整のための具体的措置、専門家の定期会合と相互交流について合意した。合意に至った背景には、9月に中国から輸入された粉ミルクからメラミンが検出され、輸入禁止措置がとられるとともに、台湾内で大きな混乱が起きたことがあげられる。(池上)

対 外 関 係

陳政権と対外関係

1月14日、中国がアフリカのマラウィとの国交を2007年12月に樹立したと公表したため、同日外交部は同国との外交関係を断絶した。中国は立法委員選挙で国民党に対する逆風となることを懸念し、選挙終了まで公表を控えたと思われる。なお、黄志芳外交部長(当時)は2007年12月の同国訪問を謝絶されていた。

2月13日には、リビアに商務代表処を設置した。同19日にはセルビアから独立したコソボを承認した。しかし、中国外交部は台湾にコソボを承認する資格はないと非難した。コソボ政府は当初、承認を受けた国のリストに台湾を含めたが、後にリストへの掲載を「国連加盟国」に限定する形で台湾を削除してしまった。

2月2日に中央選挙委員会は3月の国連加盟投票の実施を最終決定した。中共中央および國務院台湾事務弁公室(以下、国台弁)は同日、これを非難する声明を発表した。ただし、反対を表明した回数は、中国よりアメリカの方が多い。1月18日にネグロポンテ国務副長官、2月25日にライス同長官が反対を表明した。

その一方で、中国とは2月6日と8～15日の間、春節(旧正月)直航チャーター便が運航された。また、5月12日に発生した四川大地震に対して、救援物資搬送のため同15日に特別チャーター便も運航された。さらに台湾政府は20億元分の支援や救助隊の派遣を申し出た。ただし、中国側は台湾政府による支援を拒否し、民間の支援金や救援活動のみを受け入れた。

5月19日に世界保健機関(WHO)の総会に相当する世界保健総会(WHA)がジュ

ネーヴで開かれた。台湾は2007年と違い正式加盟を申請せず、友好国を通してWHAでのオブザーバー参加のみを求めたが、受け入れられなかった。

馬総統の「外交休戦」と外交関係

台湾を承認する国は少ないが、こうした外交関係は台湾が「中華民国」という主権国家であるとし、国際組織への加盟や参加の申請を行ううえで必要不可欠とされてきた。しかし、馬総統は当選後、第三国との外交関係を中国と奪い合うための多額の援助を「金銭外交」と批判し、「外交休戦」(中国語では「外交休兵」)を唱えた。欧鴻鍊外交部長は6月2日にこれを確認し、新たな外交関係の樹立は優先事項でないと述べた。中国もこれに応じてマラウイなどへの援助を縮小したため、ムタリカ同国大統領は中国との外交関係樹立を後悔したと報じられた。

また、馬総統は8月26日にメキシコの『エル・ソル・デ・メヒコ』紙のインタビューで「台湾と中国大陆は一種の特殊な関係であり、国と国の関係ではない。そのため、他国が二重承認することもできない」と述べた。また中華民国憲法の規定に従って台湾や「中国大陆」を地区と呼んだ。この内容は9月3日に報道された。経済目標の棚上げ発言と前後したことや、台湾アイデンティティを強調した選挙キャンペーン中の発言との落差が目立ったため、民進党や本土派のメディアは総統自ら台湾を矮小化したと批判した。

対中国関係——2回の江陳会談と反中感情の高まり

中国は総統選挙後、すぐに台湾との関係改善に乗り出した。まず、4月11日より海南省で開催された博鰲・アジアフォーラムに、当初出席予定でなかった蕭・次期副総統を兩岸共同市場協会理事長の肩書きで急遽招聘した。12日には、蕭・次期副総統と胡錦濤中国国家主席の会談も行われた。

5月26日には、呉国民党主席が訪中し、香港や南京に立ち寄った。28日には北京で胡錦濤中共総書記との会談が行われた。1992年コンセンサスにもとづき、海協会と海基会による対話の再開が謳われた。また、馬次期政権は7月の週末チャーター直航便と中国人観光客の受け入れ枠増加および条件緩和についても、両会による交渉を行い実現する方向で話が行われた。さらに呉主席は台湾が自らの尊厳と国際参加を求めていることを伝え、とくにWHOへの参加について中国側の理解と協力を求めた。呉主席によれば、胡総書記はこれに理解を示し、また台湾向け短距離弾道ミサイルについても大幅に削減すると述べたという。

6月3日、中国では王毅外交副部長(前駐日大使)が国台弁主任に就任した。同主任に外交官が就任するのは異例である。そのため、台湾の国際参加を一定程度許容することと関係があるとの推測もみられた。

6月11日、台湾の江海基会理事長が中国を訪問した。12日中国側の陳雲林会長ら海協会と会談し(第1次陳江会談)、7月以降の週末直航チャーター便の実施や中国人観光客の問題で合意した(経済の項を参照)。陳海協会会長は両会が相互に事務所を開設することも提案したが、江理事長は事前に台湾政府から交渉を授權された事柄でなかったため、提案を持ち帰るとのみ答えた。台湾と中国、双方の窓口機関である両会のトップ会談は、1998年以来10年ぶりである。また、今回の訪中団には傅棟成大陸委員会副主任委員や游芳来交通部次長ら次官級の政府高官が参加したことも特筆される。13日、江海基会理事長は胡錦濤中共総書記と会談し、改めて台湾の国際参加について理解を求めた。

6月30日には、2005年4月に許可を取り消された人民日報社(中共機関紙)と新華社(国務院直属の通信社)に対して、再び台湾への駐在員派遣が許可された。7月6日には、中国の王在希海協会副会長と浦照州民航総局台港澳弁(台湾、香港、澳門)公室主任がそれぞれ、シンポジウム出席と実務協議のため来訪した。8月8日には、連戦国民党名誉主席と呉同党主席、宋楚瑜親民党主席が北京五輪開会式を参観し、胡錦濤中共総書記と会談した。14日には、農業委員会が台北市立動物園のジャイアントパンダ輸入を許可した。26日には馬総統が中国と金門の交流について、中国人のビザなし観光と金門＝アモイ間の架橋を提案した。前者は9月4日に大陸委員会が、7日に中国も具体策を発表し、実現した。

しかし、中国製粉ミルクのメラミン混入事件によって、台湾では反中国感情が高まった。中国は9月12日に海協会を通じ、台湾側の海基会に事件を通報した。13日には大量の同製品が国内流通し、他の乳製品や菓子の原材料にも用いられたことが明らかとなった。事件の発生や通報の遅れについて、中国政府の謝罪を求める声が強まった。こうしたなか、10月20日に中国の張銘清海協会副会長はシンポジウム出席のため、アモイ大学新聞傳播学院長の肩書きで来訪した。その翌日、張副会長が少数の随員だけで台南市内を散策中に民進黨の王定宇台南市議(外省人)とその支持者らが押し寄せ、張副会長が押し倒され、また彼が乗り込んだ車も往来を妨害され、車体が損傷した。中国は「暴力だ」と非難したが、粉ミルク事件については謝罪の書簡を27日に台湾の海基会に送付した。

11月3日、中国の陳海協会会長が来訪し、江海基会理事長との間で第2次陳江

会談が行われた。空運、海運、郵便、食品安全に関する4つの協議文書に合意した(経済の項を参照)。5日には、中国側のジャイアントパンダを含む希少動物の交換に合意した。同日、陳会長は馬総統とも会談したが、「総統」の職名への言及を避けた。なお、陳会長の滞在中、中国や馬政権を批判する抗議活動が行われた。台湾政府は警官を総動員し、厳戒態勢を敷いた。しかし、5日、呉国民党主席主催の晩餐会が行われたリージェントホテルの前では、数百名の民進党支持者と警官隊が衝突したため、陳会長が深夜まで缶詰状態となった。陳会長には地方を訪れる計画もあったが、張副会長の事件を考慮して取り止めていた。

その後も関係改善は続いた。国民党と中共による「第4回兩岸經濟文化フォーラム」が12月20日と21日に上海で開催され、賈慶林中国政治協商会議主席は台湾が主張する総合経済協力協定(CECA、自由貿易協定[FTA]に相当)を台湾と締結することを検討すると発言した。23日にはジャイアントパンダが到着したが、中国は台湾が要求したワシントン条約準拠の輸出許可証(名義は双方の施設と動物園)も発行した。そして31日には胡中国国家主席が「台湾同胞に告げる書」30周年記念演説を行い、台湾の国際空間の拡大に改めて理解を示した。

尖閣諸島沖での「聯合号」沈没事件と許世楷駐日代表の辞任

陳政権が任命した許世楷駐日代表は、政権交代や自身の日本永住権保持などを理由に辞意を政府に伝えていた。しかし、馬政権は後任を任命できず、許代表を続けさせた。こうしたなかで6月10日、尖閣諸島沖の日本領海を侵犯した台湾船籍の釣り遊覧船「聯合号」が逃走中に海上保安庁巡視船と衝突し、沈没する事件が起きた。海上保安庁は乗客と乗組員を全員救助した。同船は逃走時に巡視船の接近を阻止する目的で蛇行したため、船長は13日まで身柄拘束され、14日に業務上過失往来危険容疑で書類送検された。ただし、船長は容疑を否認した。

12日、総統府と国安会は、尖閣諸島は「中華民国」領土であり、事件を領海内の出来事だと主張したうえで、船長の釈放と賠償を日本に求める声明を発表した。同時に海岸巡防署(台湾の沿岸警備隊)の強化を打ち出した。同日、国民党の周錫瑋台北県長は交流協会前で抗議デモを行い、林郁方立法委員は海軍艦艇の派遣を主張した。さらに同日、台湾外交部日本事務会が事件発生時に衝突回避のため海岸巡防署に巡視艇の後退を要請したことが明らかになった。そのため、蔡明耀同会執行長は与野党双方の立法委員から「軟弱外交だ」と批判され、また欧外交部長は日本事務会の廃止に言及した。13日、劉行政院長は立法院での審議に出席し、

陳根徳立法委員(国民党)に「馬総統はかつて対日開戦を辞さないと述べた」と促されて「(対日開戦は)最後の手段」と答弁し、さらに「開戦を排除しないか?」と問われて「そうだ」と答えた。16日には台湾の抗議船とこれを護衛する巡視船が尖閣諸島沖の日本領海を侵犯し、日本の巡視船と対峙した。

この間、許代表は日本側との交渉に尽力したが、台湾外交部は14日に船長の書類送検に抗議するため、許代表を召還した。15日には第11海上保安本部が「遺憾」の意と賠償の用意を表明し、伊藤康一交流協会総務部長も台湾外交部や船長を訪れ、その旨を伝えた。15日に台北へ戻った許代表は「日本の『遺憾』とは謝罪だ」と指摘したが、欧外交部長は「善意と譲歩は認めるが、謝罪ではない」と否定し、日本政府の正式謝罪を再度求めた。16日、許代表は立法院外交・国防委員会での報告予定をキャンセルして記者会見を開き、馬総統が自らの辞任^{かん}を即刻受理するよう要求した。また、今回の対日交渉に対して、許代表を「台奸」(台湾に対する裏切り者)と罵った国民党の立法委員がいたと明らかにした。

17日、馬総統は沈黙を破り、「私は著書で釣魚台(尖閣諸島)の領有権を主張したが、同時に平和的解決を目指し、中共と協力せず、領有権より漁業権を優先すべきとも主張した」と事態の沈静化を訴えた。日本には「善意を示し、頭を下げた。これが『謝罪』だと日本で報道された。ただ、口頭の『謝罪』はまだだ。被害者(船長)を訪れて謝罪して欲しい」と述べた。一方で、劉行政院長は再発防止と日本との漁業交渉に意欲を示し、海岸巡防署は18日に聯合号が釣り遊覧の許可海域を越えたとし、娛樂漁業管理弁法違反(罰金に相当)で船長を告発した。日本側もこれに応じ、20日に池田維交流協会台北事務所長が欧外交部長を、舟町仁志同副所長が台湾政府高官とともに船長の自宅を訪れて謝罪した。これで外交上の決着がついた。

同日、外交部は許駐日代表の辞職を了承したが、後任人事は難航した。楊永明国安会諮詢委員(閣僚級、対日関係担当)の抜擢も噂されたが、実現しなかった。外交部は8月20日、馬総統の選挙本部国際事務部主任を務めた馮^{ひょう}寄台・元ドミニカ大使(外省人)を後任に内定した。馮代表は外交官出身だが、日本駐在経験はない。しかし、父親が断交前の駐日大使館に駐在した時に日本の小・中学校に通った経験がある。また、赴任前に植民地時代の有名な日本人ダム技師、八田與一の墓標や彼が設計したダムを訪れ、日本側に友好姿勢をアピールした。馮代表は9月27日に着任した。

なお、2月1日には日本人のビザなし滞在の日数が90日間に延長された。台湾

の外交部事務会は聯合号事件がきっかけで9月に廃止され、その事務組織は亜東関係協会へ戻された。7月11日には、齋藤正樹・元ニュージーランド大使が交流協会台北事務所代表に任命され、15日に着任した。池田所長は所長と代表の職名を併用したが、齋藤代表は所長の職名を用いていない。

国際組織などへの参加

馬總統は選挙中に国連復帰を唱えたが、就任後は国連専門機関、とくに WHO への参加にトーンダウンした。5月の呉国民党主席訪中時の中国側の反応を受け、6月2日に呉敦義国民党秘書長は「中華台北」名義での WHO 参加なら問題ないはずだと述べた。しかし、中国の王国台弁主任は同23日に訪中した日本の国会議員に「台湾への疫病通報については、WHO 以外の枠組みを検討する」と述べた。また、中国の王光亜国連大使は8月18日に送付した国連事務総長への書簡で「台湾は国連専門機関への参加資格がない」と主張した。9月17日の国連総会も、台湾の友好国による「台湾の国連専門機関参加議決案」を採択しなかった。

とはいえ、中国側は徐々に譲歩をみせた。10月29日、馬總統は連戦国民党名誉主席を総統代理として APEC リマ会議へ派遣すると発表した。APEC は従来、台湾の代表を経済閣僚や財界出身者に限定し、陳政權時代には李元簇・元副総統(2001年の上海会議)や王金平立法院長(2005年の釜山会議)の派遣を拒否した。連戦も副総統経験者であるが、今回は実現した。APEC 直前の17日に現地で胡錦濤中国国家主席(会談時の肩書きは中共総書記)と会談した。ただし、外相会議では例年同様台湾が排除された。

また、12月9日には WTO 政府調達委員会が台湾の WTO 政府調達協定加入を承認した。2009年1月13日には WHO 事務局が国際保健規則を台湾に直接適用し、「台北」名義で WHO 情報網に参加することを認めると衛生署疾病管制局に通知した。ただし、今回の措置は中国と WHO 事務局が2005年に交わした覚書(『アジア動向年報 2006』を参照)にもとづいている可能性を指摘する声もある。

アメリカとの関係

アメリカは陳政權の国連加盟推進を批判してきた。しかし、馬政權は中国との関係改善や穏健な国際参加のみを求めており、アメリカはこれを好意的に評価した。台湾の駐アメリカ代表には、袁健生国民党および親民党駐アメリカ代表が任命された(6月24日に発表、8月4日に就任)。袁代表は海軍出身で、断交前に駐

アメリカ大使館に武官として駐在し、断交後も外交部北米司長や駐カナダ代表、パナマ大使、駐ロサンゼルス弁事処長を歴任した経歴を持つ。

10月2日、アメリカ国務省は台湾への兵器売却を議会に通知した。3日に同国防総省はパトリオット PAC-3 迎撃ミサイル330基、AH-64D アパッチ・ロングボウ戦闘ヘリコプター30機、ハーブーン対艦ミサイル32基、FGM-148ジャベリン対戦車携帯ミサイル182基のほか、E-2T ホークアイ早期警戒機のアップグレード部品やF-16およびF-5 戦闘機のメンテナンス部品を含むと発表した。総額は64億ドル強に及び、1992年のF-16A/B 戦闘機売却以来、最大規模である。ただし、F-16C/D 戦闘機とUH-60M ブラックホーク汎用ヘリコプターの売却は見送られた。この理由には、台湾と中国の関係改善を損ねることを避けるための配慮や、ブッシュ大統領の任期満了が間近なため次期大統領に判断を委ねた可能性など諸説がある。なお、2001年に売却が決定したディーゼル潜水艦は技術的な理由から建造の見通しがいまだに立っていない(『アジア動向年報 2005』参照)。

(竹内)

2009年の課題

内政では、2009年12月に予定される県市長選挙が焦点になろう。支持率が急落した馬政権の下で国民党がどの程度ポストを獲得できるかが注目される。また、3月14日に苗栗県1区、28日に台北市6区の立法委員補欠選挙が行われた。

経済では、行政院主計処は2月18日、2009年の実質成長率をマイナス3%、消費者物価増加率をマイナス0.8%との予測を公表した。世界の状況次第では、さらに悪化する可能性がある。対中関係については、三通の解禁にともなう影響が本格的に現れると考えられる。

対外関係では、外交部が2009年を「台日特別パートナー関係促進年」と位置づけ、札幌弁事処(領事館に相当)の設置を検討している。2月には李・前大統領に近い彭榮次亜東関係協会会長が就任した。アメリカのヒラリー・クリントン国務長官は1月27日に台湾のWHAオブザーバー参加に支持を表明した。5月にはWHAが開催され、台湾の参加が実現するのかが注目される。対中関係ではFTAや政治分野の協議が行われるかどうか焦点になろう。

(竹内：地域研究センター)

(池上：新領域研究センター)

1月1日▶国防部，兵役期間を1年に短縮。

▶台湾民主記念館，ホールの公開を再開。

3日▶馬英九総統候補，特別費疑惑担当検事を職権濫用で告訴。

10日▶駐日代表部，台湾を中国の一部とする地球儀の発売元に抗議。

12日▶立法委員選挙で，国民党が圧勝。

▶公民投票第3，4案，いずれも不成立

▶陳水扁総統，民進黨主席を辞任。謝長廷総統候補が党主席代理に就任。

14日▶外交部，マラウイと断交。

▶陳水扁総統，中米訪問(～18日)。グアテマラのコロソ大統領就任式に出席(16日)。

16日▶アメリカ人権団体フリーダムハウス年次報告書，米政府による国連加盟投票牽制を批判。

18日▶ネグロポンテ米国務副長官，訪中中に台湾の国連加盟投票を批判。

21日▶世界保健機関(WHO)執行政理事会，台湾友好国の台湾参加決議案を却下。

25日▶第1回世界新興民主国家フォーラム，台北で開催(～26日)。

28日▶呂秀蓮副総統，マーシャル諸島，ナウル，ソロモン諸島訪問(～2月2日)。

2月1日▶第7期立法委員，就任。

▶外交部，日本人のビザなし滞在を90日に延長。

2日▶中国当局，3月の公民投票を非難。

▶陳総統，南沙諸島の太平島を視察。

▶春節中台直行便，運航開始。

8日▶高雄地下鉄(MRT)の無料試乗開始(～11日)。

10日▶陳総統，東沙島を視察。

13日▶外交部，駐リビア商務代表処を開設。

14日▶国防部，鏈震会社の設立を認める。

15日▶遠東航空，会社更生法申請。

19日▶外交部，コンボ承認。

20日▶「行政院組織法」改正案，行政院で通過。

23日▶李天羽国防部長，辞任。蔡明憲同副部長が後任に。鏈震会社は解散。

24日▶公共TV，総統候補討論会を開催。

25日▶王金平立法院長，陳唐山国家安全会議(国安会)秘書長，李明博韓国大統領就任式出席を拒否される。

▶米プライズ研究所とアーミテージ・インターナショナル，台湾政策報告書を発表。

▶ライス米国務長官，国連加盟投票に反対。

27日▶韓国新大統領就任式に台湾代表が中国の圧力で出席できないことが明らかに。

28日▶民進黨，228事件記念集会を開催。

29日▶総統候補政見放送，放映される。

3月1日▶台湾・エルサルバドル FTA，発効。

5日▶「小三通拡大計画方案」，行政院通過。

7日▶国民党立法委員，国連復帰決議を提案。

9日▶高雄 MRT 紅線，開通。

▶2回目の総統候補テレビ討論会，開催。

10日▶中央選挙委員会，副総統候補政見放送を放映。

▶「中華民国(台湾)と中米諸国およびカリブ海友好国企業サミット」台北で開催。

11日▶高雄 MRT 紅線，正式開業。

12日▶国民党立法委員4名，謝陣営に乱入。同伴した何志欽財政部長，引責辞任(13日)。

▶国民党，公民投票ボイコットを呼びかけ。

14日▶3回目の総統候補テレビ討論会。

15日▶外交部，大陸委員会および蒙藏委員会，中国当局によるチベット弾圧を非難。

22日▶総統選挙で，馬・蕭ペアが圧勝。

▶公民投票第5, 6案, 不成立。

25日▶米国防総省, 2006年秋に核起爆装置を台湾に誤って配送したと発表。

26日▶謝長廷民進黨主席, 辞意表明。

27日▶葉菊蘭總統府秘書長, 辞任。陳唐山国安会秘書長・前總統府秘書長が復帰。

28日▶中銀(中央銀行), 公定歩合を3.5%へ引き上げ。

4月1日▶陳總統, 馬次期總統が会談。

12日▶蕭兩岸共同市場協合理事長(次期副總統), 訪中。胡錦濤中国国家主席と会談。

14日▶香港政府, 香港貿易發展局台北事務所の設置を台湾政府に申請。

23日▶セデック族, 14番目の原住民族に認定。

5月6日▶台北地検, 対パプアニューギニア工作資金問題で行政院, 外交部, 国防部等を搜索。邱義仁行政院副院長, 黃志芳外交部長, 柯承亨国防部副部長ら, 辞任。

13日▶遠東航空, 運航停止。

14日▶行政院, 四川大地震への援助物資を輸送する直行便(15日)と資金援助の実施を決定。

18日▶蔡英文立法委員・元行政院副院長, 民進黨主席選挙にて当選。

20日▶馬英九總統, 蕭萬長副總統, 就任。

▶最高検, 陳・前總統を國務機要費不正疑惑の被告に追加。

23日▶立法院, 外交部に全立法委員の二重国籍の有無に関する調査を求める決議を採択。

26日▶呉国民党主席, 訪中(〜31日)。胡錦濤中国共产党(以下, 中共)総書記と会談(28日)。

27日▶劉兆玄行政院長, 立法院で施政方針報告を行う。

30日▶東京都, 住民台帳の国籍欄に台湾の記載を認めると都下の区市町村に通知。

6月3日▶中国國務院台湾事務弁公室(国台弁)主任に王毅外交副部長が就任。

10日▶遊漁船「聯合号」, 尖閣諸島沖で日本の巡視船と衝突, 沈没。

11日▶江丙坤海峡交流基金会(海基会)理事長, 訪中。週末直行便, 中国人の台湾観光条件緩和に合意(12日)。胡中共総書記と会談(13日)。

12日▶立法院, 兩岸關係条例を改正, 銀行の人民幣両替業務を解禁(30日から実施)。

14日▶外交部, 許世楷駐日代表召還を決定。

15日▶日本の海上保安庁, 聯合号事件につき遺憾と賠償に応じる意向を表明。

16日▶許駐日代表, 辞任(7月11日承認)。

▶日台双方の巡視艇, 尖閣諸島沖で対峙。

17日▶馬總統, 聯合号事件につき日本政府の正式謝罪を改めて要求。

18日▶海岸巡防署, 聯合号に娛樂漁業管理弁法違反で罰金を科料。

19日▶馬總統, 考試院人事案を発表。

20日▶馬總統, 監察院人事案を発表。

▶池田交流協会台北所長, 聯合号事件で謝罪。

24日▶胡鎮埔・前退役軍人輔導委员会主任委員, 収賄容疑で家宅搜索される。

27日▶中銀, 公定歩合を3.625%へ引き上げ。

30日▶行政院新聞局, 人民日報と新華社の駐在再開を許可。

7月1日▶知的財産裁判所, 発足。

2日▶陳樹金融監督管理委员会主任委員, 就任。

3日▶行政院, 県市長の訪中制限を緩和。

4日▶立法院, 王建煊監察院院長ら25人を承認(8月1日就任), 沈富雄副院長ら4名を不承認とする。

▶週末直航チャーター便, 運行開始。

5日▶張俊彦，考試院長への指名を辞退。

6日▶王在希海峡関係協会（海協会）副会長，浦照州民航総局台港澳室主任，来訪。

11日▶大法官会議，立法院議席にもとづく行政院公民投票審議会の選出を違憲と裁定。

▶立法院，考試院人事を承認（9月1日就任）。

▶交流協会，齋藤正樹・前ニュージーランド大使を同台北事務所長に任命（15日着任）。

15日▶最高検，陳政権の閣僚5名を特別費流用で起訴。

17日▶行政院，対中国投資規制緩和を決定。

▶立法院，労働保険の年金化を可決。

18日▶台北地検，立法委員の乱入に抗議した謝陣営関係者を公務執行妨害で起訴。

▶江海基会理事長，香港訪問，曾蔭権香港行政長官と会見。

21日▶陳・前総統，台北地裁で襲撃される。

24日▶欧外交部長，『ワシントンポスト』紙でWHO，世界銀行，IMF加盟の希望表明。

25日▶許・前駐日代表，呂学樟および呉教昇立法委員を名誉毀損で告訴。

8月1日▶陳美伶行政院副秘書長，辞任。

▶復興航空，台北＝高雄線，台北＝台南線から撤退。

4日▶台湾郵政，中華郵政へ名称を戻す。

6日▶馬総統，前政権の国務機要費文書を解禁。

▶国民党，鄭麗貞台東県長の党員資格停止。

8日▶連戦国民党名誉主席，呉同党主席，宋楚瑜親民党主席ら，北京五輪開会式に出席。胡中共総書記らと会談。

12日▶馬総統，中南米訪問（～19日）。米国，パナマに寄航，パラグアイ（15日）およびドミニカ（16日）大統領就任式に出席。

▶許信良・元民進党主席，民進党に復帰。

14日▶陳・前総統，選挙資金余剰の海外蓄

財を認める。15日，民進党を離党。

▶農業委員会，台北市立動物園のジャイアントパンダ受け入れを許可。

16日▶最高検特捜部，陳・前総統事務所を捜索。

19日▶日米と合同で，WTOに関税に関する紛争処理小委員会の設置を要請。

20日▶馮寄台・新駐日代表の人事内定。

30日▶民進党など，馬総統就任100日記念抗議集会。

9月3日▶馬総統，公約した「六三三」経済目標は2期目の最後に実現すると発言。

▶馬総統，台湾と中国は「国と国ではない関係」と発言したことが明らかに。

▶陳・前総統，記者会見を開催。海外蓄財と国務機要費問題との関係を否定。

4日▶大陸委員会，中国人のビザなし金門県訪問の詳細案を発表。

11日▶行政院，経済振興策を発表。

▶馬総統，関中考試院院長と陳進利監察院副院長（候補）を指名。

13日▶衛生署，メラミン混入中国製粉ミルクが国内で流通と発表。

14日▶高雄 MRT 橘線，開通。

17日▶国連総会総務委員会，台湾の国連専門機関への参加問題を議題とせず。

21日▶李登輝・元総統，訪日（～25日）。尖閣諸島は日本領と発言（滞在は沖縄）。

25日▶林芳郁衛生署長，中国製粉ミルク問題で辞任。葉金川総統府副秘書長，後任に。

26日▶中央存款（預金）保険，慶豊銀行を管理下に置く。

▶中銀，公定歩合を3.5%へ引き下げ。

27日▶馮駐日代表，着任。

10月1日▶国民年金制度，開始。

3日▶米国防総省，台湾へ武器売却を決定。

4日▶陳明文嘉義県長，汚職容疑で逮捕。

7日▶劉行政院長、預金の全額保護を発表。
9日▶中銀、公定歩合を3.25%へ引き下げ。
▶馬總統、大法官5人を任命(11月1日就任)。

13日▶行政院、緊急株価安定措置を実施(～24日)。

15日▶王永慶・元台湾ブラ会長、死去。

▶余政憲・前内政部長、汚職容疑で逮捕。

20日▶張銘清海協会副会長、来訪(～21日)。
王定宇台南市議らに包囲される(21日)。

23日▶労工委、雇用促進政策を発表。

24日▶行政院国家發展基金を1兆元規模に拡大。

25日▶民進黨など、60万人規模のデモ集会を開催。

27日▶海協会、海基会への書簡で粉ミルクへのメラミン混入事件を謝罪。

▶尹啟銘経済部長、總統選挙戦中の「すぐ良くなる」はスローガンにすぎないと発言。

▶金管会、預金全額保障措置実施。

28日▶陳明文嘉義県長、収賄容疑で逮捕。

29日▶馬總統、連戦国民党名誉主席・元副總統をAPEC 特使に任命。

▶馬總統、台中県・市合併構想に賛同。

▶中国製卵白粉末、輸入および使用禁止に。

30日▶中銀、公定歩合を3.0%へ引き下げ。

31日▶邱・前行政院副院長、対パプアニューギニア工作資金着服容疑で逮捕。

11月3日▶陳雲林海協会会長、来訪(～7日)。
航空、海運、郵便、食品安全に関する協議(4日)および希少動物の交換に合意(5日)。馬總統に面会(6日)。

4日▶蘇治芬雲林県長、汚職容疑で逮捕。

7日▶野草莓学運、陳海協会会長訪問時の警察の取り締まりに対する抗議を開始。

10日▶中銀、公定歩合を2.75%へ引き下げ。

11日▶陳・前總統、逮捕される。

14日▶立法院、関考試院院長、陳監察院副院長ら人事案を承認(12月1日就任)。

▶立法院、日本政府への慰安婦問題謝罪要求決議を採択。

17日▶連戦国民党名誉主席、APEC ベルー会議に参加(～28日)。胡中共総書記と会談(21日)。

18日▶行政院、消費券配布を閣議決定。

28日▶陳樹以金融監督管理委员会主任委員、辞任(辞意表明は19日)。陳冲永豊金融持株会社会長が後任に。

12月4日▶行政院、集会デモ法修正案を了承。

5日▶立法院、消費券条例を可決。

9日▶新光三越、北京新光天地をめぐる北京華聯との紛争につき、香港での仲裁を申請。

▶WTO 政府調達協定に加盟。

10日▶高裁台中支部、李乙廷立法委員(国民党)の当選を無効とする。

▶馬總統、国際人権規約の批准に言及。

11日▶台北市警、野草莓学運を自由広場から強制排除。

12日▶最高検、陳・前總統一家と側近7人を起訴。陳・前總統、保釈される。

▶中銀、公定歩合を2.0%へ引き下げ。

15日▶兩岸三通の全面開始。

19日▶呉国民党主席、訪中。第4回兩岸經濟文化フォーラムに出席(20～21日)。

23日▶ジャイアントパンダ2頭、到着。

24日▶李慶安立法委員、二重国籍と判明。

25日▶台北 MRT 板南線、昆陽＝南港開通。

30日▶台北地裁、陳・前總統再拘留を決定。

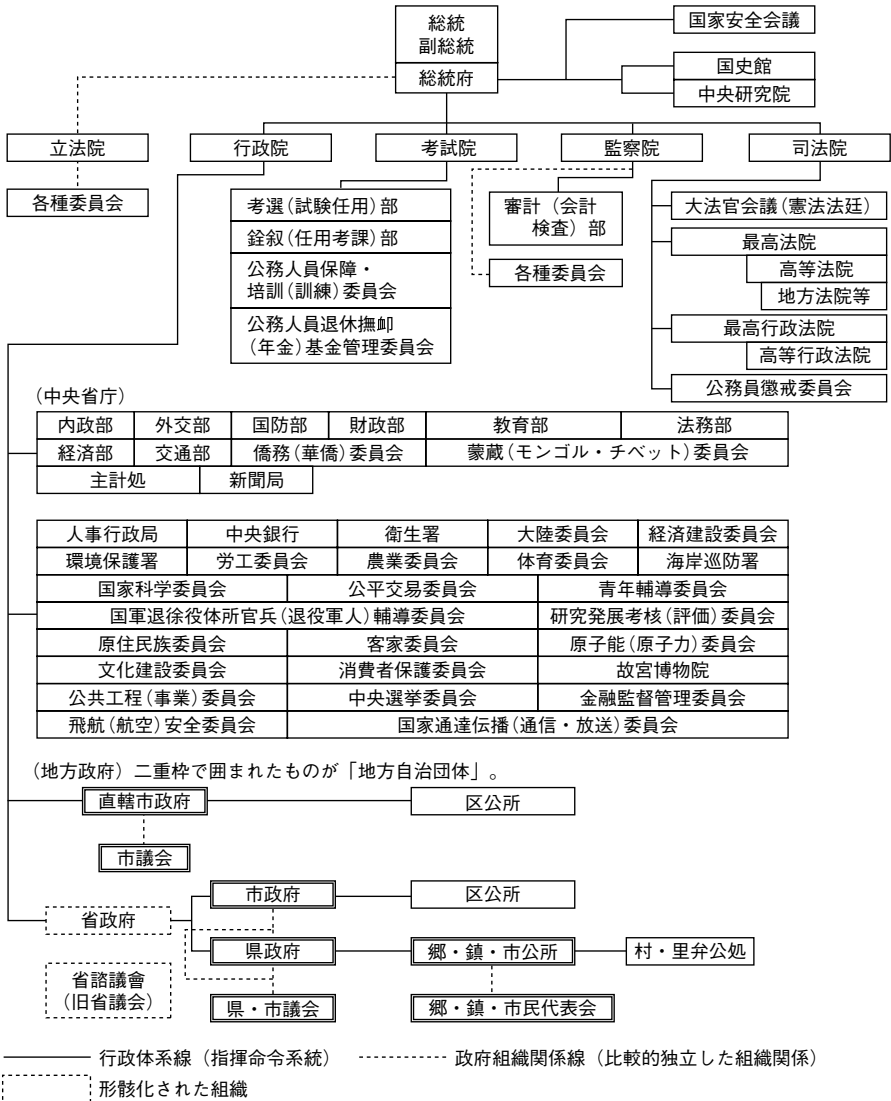
31日▶台北地裁、力霸破綻事件で創設者の王又曾一家9人に有罪判決。

▶史亜平新聞局長、駐シンガポール代表へ。後任には蘇俊賓桃園県環境保護局長が就任。

▶胡中国国家主席、『台湾同胞に告げる書』30周年記念演説。

参考資料 台湾 2008年

① 国家機構図 (2008年12月末現在)



(出所) 行政院研究發展考核委員會編『中華民國政府組織與工作』2003年, および行政院 (<http://www.ey.gov.tw/>) を参照。

② 国家機関要人名簿

(2008年12月末現在)

総統：馬英九 副総統：蕭萬長

総統府秘書長：詹春柏

同副秘書長：高朗，頼峰偉

發言人(報道官)：王郁琦

国家安全會議秘書長：蘇起

同副秘書長：何思因，高長，李海東

同諮詢委員：鍾堅，陳圳昇，蔡宏明，

楊永明，詹滿容*

国家安全局長：蔡朝明

中央研究院院長：翁啓惠

国史館館長：林滿紅*

立法院 院長：王金平 副院長：曾永權

(同正・副院長含め，立法委員定数113名)

司法院 院長：頼英照 副院長：謝在全

(同正・副院長含め，大法官定数15名)

監察院 院長：王建煊，副院長：陳進利

(同正・副院長含め，監察委員定数29名)

考試院 院長：関中 副院長：伍錦霖

(同正・副院長のほか，考試委員定数19名)

[以下，内閣]

行政院 院長：劉兆玄 副院長：邱正雄

政務委員：蔡動雄，朱雲鵬，曾志朗，張進福，

范良鏐，陳添枝

内政部長：廖了以 外交部長：欧鴻鍊

国防部長：陳肇敏 財政部長：李述德

教育部長：鄭瑞城 法務部長：王清峰*

經濟部長：尹啓銘 交通部長：毛治国

蒙藏委員会委員長：高思博

僑務委員会委員長：呉英毅

秘書長：薛香川 副秘書長：陳慶財

中央銀行総裁：彭淮南

主計処主計長：石素梅*

人事行政局長：陳清秀

新聞局長：史亜平* (12月31日より蘇俊賓)

衛生署長：葉金川

環境保護署長：沈世宏

(故宫博物院長：周功鑫*)

大陸委員会主任委員：頼幸媛*

經濟建設委員会主任委員：陳添枝(兼任)

国軍退役役官兵輔導委員会主任委員：高華柱

青年輔導委員会主任委員：王昱婷*

原子力委員会主任委員：蔡春鴻

国家科学委員会主任委員：李羅權

研究發展考核委員会主任委員：江宜樺

農業委員会主任委員：陳武雄

文化建設委員会主任委員：黃碧端*

勞工委員会主任委員：王如玄*

公平交易委員会主任委員：湯金全

公共工程委員会主任委員：范良鏐(兼任)

体育委員会主任委員：戴遐齡*

原住民族委員会主任委員：章仁香*

海岸巡防署長：王進旺

(消費者保護委員会主任委員：邱正雄〔兼任〕)

客家委員会主任委員：黃玉振

中央選挙委員会主任委員：張政雄

金融監督管理委員会主任委員：陳冲

(飛航安全委員会主任委員：呉靜雄)

(北美〔北米〕事務協調委員会主任委員：空

席)

(国家通訊伝播委員会主任委員：彭芸)

(注) (1)*は女性。(2)下線は政務委員。

閣議(行政院會議)の議決権を持つ。

(3)カッコの役職は閣議に列席できない。(4)他に，台北・高雄市長が閣議

に列席可能。

③ 主要政党要職名簿

(2008年12月末現在)

中国国民党

主席：呉伯雄 榮譽主席：連戦
副主席：江丙坤，詹春柏，呉敦義(秘書長兼

任)，蔣孝嚴，林豊正，曾永権，朱立倫，黄敏惠*

民主進歩党

主席：蔡英文* 秘書長：王拓
(注) *は女性。

④ 台湾と外交関係のある国(2008年12月末現在)

国名	国交樹立	備考
オセアニア(6カ国，相互承認関係2カ国)		
ツバル	1979. 9. 19	領事級関係
ソロモン諸島	1983. 3. 24	
マーシャル諸島共和国	1998. 11. 20	
パラオ共和国	1999. 12. 29	
キリバス共和国	2003. 11. 7	2002. 7. 23 断交
ナウル共和国	2005. 5. 14 復交	
パプアニューギニア	1995. 9. 24	相互承認関係
フィジー共和国	1996. 10. 4	相互承認関係
ヨーロッパ(1カ国)		
バチカン市国	1942. 7	1972年最後の大使が離任
アフリカ(4カ国)		
スワジランド共和国	1968. 9. 6	1974. 12. 28 断交
ブルキナファソ	1994. 2. 2	
(旧オートボルタ)		
ガンビア共和国	1995. 7. 13 復交	
サントメ・プリンシペ民主共和国	1997. 5. 6	

国名	国交樹立	備考
ラテンアメリカ(12カ国)		
パナマ共和国	1952	公使館設置
グアテマラ共和国	1954	公使館設置
	1960	大使級関係
ハイチ共和国	1956	公使館設置
	1965	大使級関係
エルサルバドル	1957	公使館設置
	1961. 6	大使級関係
パラグアイ共和国	1957. 7. 8	公使館設置
ホンジュラス共和国	1957	
	1965. 5. 20	
セントビンセント・グレナディン諸島	1981. 8. 15	大使級関係
ドミニカ共和国	1983. 5. 10	
セントクリストファー・ネビス	1983. 10. 9	
ベリーズ	1989. 10. 13	
ニカラグア共和国	1990. 11. 6 復交	1985. 12. 7断交
セント・ルシア	2007. 5. 1 復交	1984. 5. 8国交 1997. 8. 29断交

- (注) 1) パプアニューギニア，フィジー共和国とは相互承認関係にある。
2) (1)を除き，台湾と正式に国交を締結している国は23カ国。
3) 1月14日にマラウイと断交。

主要統計 台 湾 2008年

1 基礎統計

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
人 口 (1,000人)	22,521	22,605	22,689	22,770	22,877	22,958	23,037
勞 働 力 人 口 (同 上)	9,969	10,076	10,240	10,371	10,522	10,713	10,853
消 費 者 物 価 上 昇 率 (%)	-0.20	-0.28	1.62	2.30	0.60	1.80	3.52
失 業 率 (%)	5.17	4.99	4.44	4.13	3.91	3.91	4.14
為 替 レ ー ト (1ドル=元)	34.575	34.418	33.422	32.167	32.531	32.842	31.517

(出所) 行政院主計処ウェブサイト (<http://www.dgbas.gov.tw>)。中央銀行ウェブサイト (<http://www.cbc.gov.tw>)。

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 10億元)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
消 費 支 出	7,716	7,812	8,184	8,521	8,683	8,972	9,155
政 府	1,431	1,459	1,465	1,498	1,505	1,529	1,559
民 間	6,285	6,353	6,719	7,023	7,178	7,443	7,596
総 固 定 資 本 形 成	1,911	1,958	2,420	2,438	2,531	2,668	2,542
在 庫 増 減	-62	-22	87	11	31	49	77
財・サービス輸出	5,444	5,999	6,978	7,358	8,304	9,284	9,172
財・サービス輸入	4,715	5,228	6,604	6,873	7,633	8,338	8,581
国内総生産 (GDP)	10,293	10,520	11,066	11,455	11,918	12,636	12,365
海外純要素所得	243	329	372	291	312	333	332
国民総生産 (GNP)	10,536	10,848	11,438	11,746	12,229	12,969	12,697

(注) 2008年は暫定値。

(出所) 行政院主計処ウェブサイト (<http://www.dgbas.gov.tw>)。

3 産業別国内総生産(実質: 2001年価格)

(単位: 10億元)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
全 産 業	8,740	9,051	9,643	10,091	10,640	11,343	11,363
農 林 水 産 業	191	191	184	169	179	176	173
鉱 業 ・ 採 石	31	30	29	28	25	27	24
製 造 業	2,441	2,571	2,821	3,018	3,235	3,570	3,535
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	197	203	211	223	229	234	232
建 設 業	248	236	250	253	270	279	272
商 業	1,651	1,695	1,824	1,949	2,070	2,181	2,199
ホ テ ル ・ 飲 食	209	209	221	236	250	257	250
運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫	671	698	750	781	810	828	836
金 融 ・ 保 險	1,071	1,126	1,179	1,197	1,211	1,310	1,287
不 動 産	860	896	928	952	1,007	1,053	1,079
そ の 他 の 産 業	1,165	1,197	1,246	1,287	1,354	14,329	1,478
政 府 サ ー ビ ス	1,147	1,194	1,200	1,212	1,221	1,213	1,222
そ の 他 の 生 産 者	121	118	122	130	137	141	149
(+) 輸 入 税	128	138	162	168	172	175	167
(+) 付 加 価 値 税	183	190	211	209	207	210	198
国内総生産 (GDP)	10,319	10,681	11,338	11,810	12,376	13,082	13,098
実質GDP成長率 (%)	4.61	3.50	6.15	4.16	4.80	5.70	0.12

(注) 表2に同じ。

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	2005		2006		2007		2008	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
中 国 大 陸	43,644	20,094	51,809	24,783	62,417	28,015	66,886	31,416
香 港	34,036	2,110	37,381	1,881	37,980	1,825	32,693	1,494
ア メ リ カ	29,114	21,171	32,361	22,664	32,077	26,508	30,796	26,332
日 本	15,111	46,053	16,300	46,684	15,934	45,937	17,563	46,525
韓 国	5,877	13,239	7,154	15,000	7,794	15,158	8,706	13,184
シンガポール	8,042	4,961	9,280	5,106	10,501	4,792	11,678	4,838
マレーシア	4,283	5,217	4,941	6,052	5,390	6,192	5,517	6,794
タイ	3,820	2,887	4,577	3,317	5,200	3,613	4,906	3,253
フィリピン	4,325	2,795	4,484	2,776	4,922	2,277	4,781	2,253
ベトナム	4,103	701	4,869	850	6,861	1,042	7,947	1,212
ドミニカ	4,463	6,180	5,007	6,135	5,175	7,070	5,731	7,480
イギリス	3,263	1,714	3,511	1,781	3,618	1,920	3,631	1,918
オーストラリア	2,393	4,726	2,723	5,349	3,233	6,122	3,487	8,290
その他の国	35,958	50,766	39,620	60,720	45,575	68,781	51,334	85,834
合 計	198,432	182,614	224,017	202,698	246,677	219,252	255,656	240,823

(出所) 財政部ウェブサイト(<http://www.mof.gov.tw>)。

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
経 常 収 支	26,357	30,504	19,728	17,578	26,300	32,975	25,024
貿 易 収 支	24,920	26,137	17,363	19,456	24,197	30,445	18,176
輸 出 (F.O.B)	135,268	150,597	182,362	198,456	223,789	246,500	254,946
輸 入 (F.O.B)	-110,348	-124,460	-164,999	-179,000	-199,592	-216,055	-236,770
サ ー ビ ス 収 支	-3,084	-2,469	-4,942	-6,653	-3,543	-3,795	-678
受 取	21,635	23,166	25,789	25,827	29,272	31,307	33,873
支 払	-24,719	-25,635	-30,731	-32,480	-32,815	-35,102	-34,551
所 得 収 支	7,013	9,555	11,132	9,039	9,581	10,132	10,507
受 取	10,334	12,991	15,485	17,394	19,338	23,500	23,806
支 払	-3,321	-3,436	-4,353	-8,355	-9,757	-13,368	-13,299
経 常 移 転 収 支	-2,492	-2,719	-3,825	-4,264	-9,935	-3,807	-2,981
資 本 勘 定	-139	-87	-77	-117	-118	-96	-334
金 融 勘 定	8,749	7,628	7,169	2,302	-19,595	-38,656	-1,779
直 接 投 資 (純)	-3,441	-5,229	-5,247	-4,403	25	-3,338	-4,866
証 券 投 資 (純)	-8,826	-5,197	-4,669	-2,857	-18,940	-40,089	-12,164
金融デリバティブ(純)	-242	-215	-843	-1,003	-965	-289	1,583
そ の 他 投 資 (純)	21,258	18,269	17,928	10,565	285	5,060	13,668
誤 差 脱 漏	-1,303	-953	-225	293	-501	1,757	3,363
準 備 資 産 増 減	-33,664	-37,092	-26,595	-20,056	-6,086	4,020	-26,274

(注) 2007年は推計値、2008年は暫定値。

(出所) 中央銀行ウェブサイト(<http://www.cbc.gov.tw>)。

6 中央政府財政(決算ベース)

(単位:100万円)

	2004	2005	2006	2007	2008	2009
歳入	1,367,581	1,463,039	1,546,891	1,632,502	1,620,297	1,705,208
税収	916,621	1,067,720	1,094,282	1,208,699	1,229,261	1,298,135
手数料収入	55,311	56,382	57,300	57,533	59,072	59,368
財産収入	70,407	52,416	58,538	50,872	46,073	73,553
営業利益及び事業収入	282,980	243,586	290,544	271,638	244,195	230,100
その他の収入	42,262	42,935	46,227	43,760	41,696	44,052
歳出	1,565,229	1,567,281	1,530,243	1,552,917	1,711,717	1,829,989
一般政務費	164,235	165,607	167,388	176,315	180,722	178,772
国防費	248,915	248,662	237,101	256,713	325,601	315,224
教育科学文化費	302,057	301,467	303,113	308,943	316,375	342,958
経済発展費	248,888	247,008	193,335	193,335	214,279	265,227
社会福祉費	280,160	285,754	305,650	305,650	298,289	327,508
年金・遺族手当費	123,117	130,537	134,590	134,590	135,533	136,841
債務費	127,055	117,870	123,997	123,997	130,496	133,321
その他の歳出	70,802	70,376	62,119	53,374	110,422	130,138

(注) 2008年、2009年は予算ベース。歳入および歳出には中央政府債発行にともなう収入と償却費が含まれないため、歳入と歳出は一致しない。

債務費は中央政府債の利子支払である。

(出所) 表2に同じ。

7 産業別対中投資

(単位:件, 1,000ドル)

	2004		2005		2006		2007		2008	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
全産業	2,004	6,940,663	1,297	6,006,953	1,090	7,642,335	996	9,970,545	643	10,691,390
農林水産業	5	3,722	4	7,893	3	8,960	8	17,104	4	15,558
鉱業・採石	10	30,881	4	32,546	0	1,150	0	3,320	0	8,508
製造業	1,284	6,284,971	901	5,281,921	774	6,649,291	652	8,765,998	401	8,761,185
建設業	26	16,819	10	31,322	4	14,731	11	31,453	7	45,643
商業	320	183,070	143	274,288	150	312,778	138	411,902	72	499,106
運輸・倉庫業	27	20,972	14	99,039	15	104,781	8	36,1363	8	57,527
ホテル・飲食業	76	26,641	26	36,220	16	16,410	15	25,093	25	68,962
情報業	97	51,222	79	69,877	43	81,166	62	151,269	58	324,465
金融・保険業	16	69,877	14	35,063	7	84,434	12	117,948	6	255,623
その他サービス業	143	252,488	102	138,784	78	368,634	90	410,322	62	654,813

(注) 承認ベース。

(出所) 経済部投資審議委員会ウェブサイト(<http://www.moeaic.gov.tw>)。